

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第64期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 松 治 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 和 武 史

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 和 武 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
完成工事高 (百万円)	180,988	147,841	335,697
経常利益または経常損失(△) (百万円)	2,694	3,091	△27,821
親会社株主に帰属する 四半期純利益 または親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	1,165	1,619	△26,846
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	3,796	△27	△25,758
純資産額 (百万円)	54,743	25,149	25,176
総資産額 (百万円)	302,112	233,018	251,861
1株当たり四半期純利益 または1株当たり当期純損失(△) (円)	30.41	42.24	△700.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	10.8	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,116	△23,530	△22,824
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	510	1,702	6,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△51	1,637	△1,174
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	98,119	85,407	106,536

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.91	6.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益または1株当たり当期純損失を算定しております。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間および第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。また、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触しておりましたが、第1四半期連結会計期間において、当該条項の適用免除および変更契約の締結に至ったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費が持ち直し、生産、設備投資が増加するなど、緩やかに回復しております。また、世界経済も緩やかな回復が続いておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中東情勢の地政学的リスク、中国、欧州、アジア新興国等の経済の先行き、為替変動、原油価格の動向等に対する警戒感は依然根強く、日本経済および世界経済とも先行きが不透明な状況が続いております。

プラント分野においては、アップストリーム(産油・産ガス国におけるエネルギー開発・各種関連設備)への設備投資は抑制された状態が続いており、また、ダウンストリーム(石油化学プラントや化学肥料プラント等)への設備投資においては、慎重な姿勢が依然見られる一方で、底堅い需要を背景として、東南アジア・ロシア地域を中心に案件が具体化し始めています。インフラ分野では、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の設備投資が続いており、また、海外においても、東南アジア等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。資源エネルギー分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務の需要がでてきております。

こうした状況の中、当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、富山バイオマス発電所、タイ向けオレフィンプラント拡張、夢前メガソーラー、インドネシア向け石油化学プラント、国内向けエチレン製造設備増設等のプロジェクトの受注により1,004億円(前年同四半期比7.1%減)となりました。売上高(完成工事高)は、米国向けエチレン製造設備、マレーシア向けエチレンコンプレックス、トルクメニスタン向けガス化学コンプレックス、タイ向け天然ガス焚きコジェネレーション発電所、瀬戸内メガソーラー等のプロジェクトの進捗により、1,478億円(前年同四半期比18.3%減)となりました。利益面では、減収効果と完成工事原価の増加等により営業利益8億円(前年同四半期比59.2%減)、持分法適用会社の収支改善により持分法による投資利益17億円を計上したこと等により経常利益30億円(前年同四半期比14.7%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益16億円(前年同四半期比38.9%増)となり、前年同四半期比では減収増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が107億円増加した一方、現金預金が234億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から188億円減少し、2,330億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が132億円、工事損失引当金が79億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から188億円減少し、2,078億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を16億円計上した一方、為替換算調整勘定が17億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から0.2億円減少し、251億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は854億円で、前連結会計年度末から211億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、235億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は251億円の資金減少)となりました。売上債権の増加116億円、仕入債務の減少122億円などにより資金が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は5億円の資金増加)となりました。定期預金の払い出しにより資金が21億円増加したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は0.5億円の資金減少)となりました。借入金の資金収支が16億円増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は342百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績・売上(完成工事高)実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	海外					
	石油化学	249,368	36,136	285,504	84,833	189,414
	石油・ガス	5,321	24,014	29,335	3,596	24,173
	発電・交通システム等	93,537	21,924	115,462	31,041	84,757
	化学・肥料	79,174	1,087	80,262	18,593	60,730
	医薬・環境・産業施設	938	5,066	6,004	201	5,628
	その他	3,066	159	3,226	853	1,199
	小計	431,406	88,388	519,795	139,120	365,904
	国内					
	石油化学	63	284	347	9	281
石油・ガス	1,464	921	2,386	2,784	252	
発電・交通システム等	55,015	14,459	69,474	34,572	34,859	
医薬・環境・産業施設	3,241	1,301	4,542	1,776	3,581	
その他	1,491	2,715	4,207	2,724	42	
小計	61,276	19,682	80,958	41,867	39,017	
合計	※△14,145					※△10,024
		492,682	108,070	600,754	180,988	404,921
当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	海外					
	石油化学	141,082	38,013	179,096	75,379	97,846
	石油・ガス	20,858	2,260	23,118	6,803	16,202
	発電・交通システム等	53,339	872	54,212	24,658	29,254
	化学・肥料	161,608	3,067	164,675	16,972	134,165
	医薬・環境・産業施設	6,872	604	7,477	2,192	5,086
	その他	778	222	1,000	468	503
	小計	384,540	45,041	429,582	126,474	283,058
	国内					
	石油化学	6,328	7,645	13,974	831	13,105
石油・ガス	3,286	1,232	4,519	3,829	689	
発電・交通システム等	51,865	38,460	90,325	12,415	77,914	
医薬・環境・産業施設	2,581	4,904	7,485	1,207	6,275	
その他	27	3,142	3,170	3,082	87	
小計	64,089	55,385	119,474	21,366	98,072	
合計	※△6,946					※△4,943
		448,629	100,426	549,056	147,841	381,130

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間△7,209百万円、当第2四半期連結累計期間△5,869百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間△7,635百万円、当第2四半期連結累計期間△14,215百万円)を含んでおります。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,558,507	38,558,507	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,558,507	38,558,507	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの状況)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	—	38,558,507	—	18,198	—	8,418

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	8,754	22.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,140	13.41
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	1,000	2.60
エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	961	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	857	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	496	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	486	1.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	470	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	372	0.97
計	—	19,049	49.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	5,140千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	857千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	510千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	496千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	486千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	372千株

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

3 平成29年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが平成29年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	9,649	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,225,500	382,255	—
単元未満株式	普通株式 109,007	—	—
発行済株式総数	38,558,507	—	—
総株主の議決権	—	382,255	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,900株(議決権19個)および80株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	224,000	—	224,000	0.58
計	—	224,000	—	224,000	0.58

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	111,068	87,646
受取手形・完成工事未収入金等	62,057	72,808
有価証券	1,049	972
未成工事支出金	31,798	29,733
未収入金	7,850	5,454
その他	8,498	6,253
貸倒引当金	△970	△682
流動資産合計	221,352	202,186
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,013	15,926
機械、運搬具及び工具器具備品	5,296	5,117
土地	6,601	6,572
リース資産	45	45
建設仮勘定	4	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,980	△15,959
有形固定資産合計	11,980	11,701
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	956	1,094
無形固定資産合計	958	1,095
投資その他の資産		
投資有価証券	10,335	10,827
長期貸付金	4,572	4,571
退職給付に係る資産	886	771
繰延税金資産	1,305	1,425
その他	5,029	5,018
貸倒引当金	△4,560	△4,578
投資その他の資産合計	17,569	18,035
固定資産合計	30,508	30,832
資産合計	251,861	233,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,715	91,466
短期借入金	※2 7,125	※2 9,925
未払法人税等	624	650
未成工事受入金	62,492	58,340
賞与引当金	407	468
完成工事補償引当金	52	130
工事損失引当金	13,889	5,931
為替予約	1,808	1,578
その他	7,285	11,619
流動負債合計	198,402	180,112
固定負債		
長期借入金	※2 23,659	※2 22,721
リース債務	42	36
繰延税金負債	1,555	1,843
退職給付に係る負債	1,323	1,259
関係会社事業損失引当金	123	143
その他	1,578	1,752
固定負債合計	28,282	27,757
負債合計	226,684	207,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	10,749	10,749
利益剰余金	△8,165	△6,546
自己株式	△444	△444
株主資本合計	20,338	21,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	40
繰延ヘッジ損益	△801	△605
為替換算調整勘定	4,835	3,038
退職給付に係る調整累計額	725	633
その他の包括利益累計額合計	4,767	3,108
非支配株主持分	71	83
純資産合計	25,176	25,149
負債純資産合計	251,861	233,018

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	180,988	147,841
完成工事原価	168,788	139,457
完成工事総利益	12,199	8,383
販売費及び一般管理費	※1 10,204	※1 7,569
営業利益	1,994	814
営業外収益		
受取利息	481	688
受取配当金	84	46
持分法による投資利益	97	1,700
貸倒引当金戻入額	270	269
雑収入	301	141
営業外収益合計	1,235	2,847
営業外費用		
支払利息	167	188
為替差損	268	127
雑支出	99	253
営業外費用合計	535	570
経常利益	2,694	3,091
特別利益		
固定資産売却益	394	-
特別利益合計	394	-
税金等調整前四半期純利益	3,089	3,091
法人税等	1,867	1,455
四半期純利益	1,222	1,635
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,165	1,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,222	1,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	32
繰延ヘッジ損益	2,699	196
為替換算調整勘定	△185	△1,446
退職給付に係る調整額	△9	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△353
その他の包括利益合計	2,574	△1,662
四半期包括利益	3,796	△27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,756	△39
非支配株主に係る四半期包括利益	40	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,089	3,091
減価償却費	597	586
のれん償却額	△4	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△270	△269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	161	△78
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	218	△7,952
受取利息及び受取配当金	△565	△735
支払利息	167	188
為替差損益 (△は益)	△173	△239
有形固定資産売却損益 (△は益)	△393	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△97	△1,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,514	△11,696
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,526	1,870
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,381	1,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,908	△12,297
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△11,199	△3,636
その他	△1,587	7,258
小計	△25,336	△23,762
利息及び配当金の受取額	718	1,216
利息の支払額	△225	△184
法人税等の支払額	△272	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,116	△23,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△896	2,114
有形固定資産の取得による支出	△183	△132
有形固定資産の売却による収入	795	15
無形固定資産の取得による支出	△167	△164
投資有価証券の売却による収入	-	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,212	△1
その他	△249	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	510	1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	3,006
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	△961	△1,365
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△3
配当金の支払額	△383	-
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51	1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,584	△21,128
現金及び現金同等物の期首残高	122,703	106,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 98,119	※1 85,407

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。	

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	2,039百万円	返還保証等
その他	65百万円	借入保証等
計	2,104百万円	

当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
Toyo Setal Empreendimentos Ltda.	1,935百万円	返還保証等
その他	246百万円	借入保証等
計	2,181百万円	

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (平成30年3月31日)

借入金のうち13,677百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)

借入金のうち15,081百万円(1年内返済予定額含む)には、当社グループの財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	4,782百万円	3,530百万円
賞与引当金繰入額	47百万円	86百万円
退職給付費用	350百万円	357百万円
減価償却費	168百万円	146百万円
研究開発費	299百万円	342百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金	98,303百万円	87,646百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,183百万円	△2,238百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,000百万円	一百万円
現金及び現金同等物	98,119百万円	85,407百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	383	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	30.41円	42.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,165	1,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,165	1,619
普通株式の期中平均株式数(株)	38,337,463	38,334,707

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に株式併合しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事案

平成30年9月に、当社のブラジルにおける子会社である Projeto de Plantas Industriais Ltda（以下「PPI社」）を共同被告の1社とする訴訟の提起を、ブラジル連邦司法長官（Advocacia Geral da Uniao）より受けております。

PPI社は、オデブレイト社（Construtora Norberto Odebrecht S.A.）およびUTC社（UTC Engenharia S.A.）との3社コンソーシアムにより、リオデジャネイロ州イタボライのコンペルジェ石油化学コンビナート内のユーティリティ設備の建設工事（以下「本プロジェクト」）を、ブラジルの大手エネルギー関連国営企業であるペトロブラス社（Petroleo Brasileiro S.A.）から平成23年に発注を受け、工事を遂行してきました。ブラジル連邦司法長官は、オデブレイト社が関与した本プロジェクトを含む計19のプロジェクトに係るペトロブラス社との契約に際して行政不正防止法違反行為があったとして、それらの19プロジェクトに関係したオデブレイト社を含む企業および個人計20名に対し連帯して、損害および罰金として約11,098百万ブラジルレアル（約2,970億円）を支払うことを請求しています。

PPI社は不正に関して当局の捜査を受けたこともなく、訴状においてもPPI社が不正に関与した証拠は一切示されておらず、本請求は根拠に欠けるものと当社としては考えており、今後の裁判を通じて原告の主張および請求が不当であることを主張していくものです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 裕 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【会社名】	東洋エンジニアリング株式会社
【英訳名】	TOYO ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永 松 治 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 脇 謙 介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である永松 治夫および当社取締役常務執行役員(最高財務責任者)である脇 謙介は、当社の第64期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

